

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山口市

3 地域再生計画の区域

山口市の全域

4 地域再生計画の目標

2020年国勢調査において、山口県の総人口が4.5%の減少となる中、本市の総人口は、193,966人と、前回の2015年国勢調査から1.8%、約3,000人の減少に留まっている。

一方で、本市独自の将来人口推計によると、2060年には約13.5万人まで人口が減少することが予測されている。

また、1980年から2060年までの年齢3区分別人口の推移と将来人口推計によると、生産年齢人口（15歳～64歳）は、2000年の128,441人をピークとして以降減少が続き、2060年には70,759人と今後も減少が続くことが予測されている。また、老年人口（65歳以上）は、1995年に年少人口（0～14歳）を上回り33,930人となった。2060年には49,983人と増加の一途をたどる一方で、年少人口は1985年の37,351人をピークに減少し、2060年には15,091人となり、少子高齢化はさらに進むことが予想されている。

こうした中、自然動態については、合計特殊出生率が2017年の1.47に対し2021年には1.33に低下するとともに、出生数についても年々減少しており、2021年の出生者数は1,225人となっている。一方で高齢化に伴う死亡数の増加により、2021年の死亡者数は2,318人となっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は、2017年の▲729人に対し▲1,093人となる等、自然減の状況が年々拡大傾向にある。

次に、社会動態については、2021年（2021年10月から2022年9月まで）には転入者（7,658人）が転出者（7,441人）を上回る社会増の状況となっている。

そのうち、20代の状況をみると、2021年（2021年10月から2022年9月）は293人の転出超過となっている。中でも、東京圏や近隣の広島・福岡といった都市圏への転出超過は331人となっている。反対に、その他の地域に対して、38人の転入超過があることから、東京圏や近隣の広島・福岡といった都市圏への転出超過傾向が顕著となっている。

このような少子高齢化や人口減少、若者を始めとした転出超過の状況が今後も進むにつれ、地域経済や産業活動の縮小、担い手不足による地域活力の低下等の影響が生じることとなる。特に農山村部においては、急激な人口減少により、基幹産業である農林業の担い手不足に加え、日常生活を支える機能に支障が発生し、地域のコミュニティの維持が困難になる恐れがある。

これらの課題に対応するため、「山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び本計画では、地域ビジョンに、第二次山口市総合計画基本構想に掲げる将来都市像「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を位置付け、この実現に向けて、後期基本計画推進の方向性である「『ずっと元気な山口』の実現 ～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～」のもと、次の事項を基本目標に掲げ、社会減、自然減に歯止めをかける。

- ・基本目標1 誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる
- ・基本目標2 山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える環境整備
- ・基本目標4 地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成
- ・基本目標5 便利で豊かな創造社会の構築

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ る事業 | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2024年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標 |
|---------------------|-------------|---|-----------------|-----------------------------|
| ア | 20代の転出超過の抑制 | ▲393人／年平均 (平成29(2017) 年10月1日から令和4 | ▲376人 | 基本目標1 |

| | | | | |
|---|--|--|--------------|-------|
| | | (2022)年9月30日までの5か年平均) | | |
| | 雇用創出人数 | 150人/年 (令和3(2021)年) | 200人/年 平均 | |
| | 25～44歳の女性の 就業率 | 72.2% (令和2(2020)年) | 73.3% | |
| | 市内大学生の県内就職 率 | 38.4% (令和3(2021)年) | 41.0% | |
| イ | 交流人口 | 336万人/年 (令和3(2021)年) | 442万人 | 基本目標2 |
| | 湯田温泉の宿泊客数 | 31.7万人/年 (令和3(2021)年) | 42万人 | |
| | 山口市の認知度 | 167位 | 140位 | |
| | 農山村エリアにおける 人口の転出超過の抑制 | ▲193人/年平均 (平成29(2017)年10月1日から令和4 (2022)年9月30 日までの5か年平均) | ▲176人 | |
| | 農山村エリアにおける 交流人口 | 約164万人/年 | 172万人 | |
| ウ | ファミリー年代の転入 超過 | 209人/年平均 | 220人/年 平均 | 基本目標3 |
| | 子どもを安心して生み 育てられる環境が整っ ていると思う子どもを 持つ親の割合 | 67.3% | 70.4% | |
| エ | 大殿・白石・湯田地域 の人口 | 30,759人 (令和4年10月1日時点) | 30,855人 | 基本目標4 |
| | JR新山口駅の 利用客数 | 183万人 (令和3(2021)年) | 230万人 | |
| | 地域行事や市民活動に | 49.6% | 53.8% | |

| | | | | |
|---|--|--|-----------------------|-------|
| | 、年1回以上参加している市民の割合 | | | |
| | 日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 | 65.0% | 66.0% | |
| | 健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均） | 男性 80.72歳 女性 85.75歳 (令和元(2019)年) | 男性 82.4歳 女性 87.55歳 | |
| | 医療や福祉が充実していると感じる市民の割合 | 65.5% | 67.3% | |
| | 生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合 | 65.1% | 67.1% | |
| オ | 《HX》生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合 【再掲】 | 65.1% | 67.1% | 基本目標5 |
| | 《DX》「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合 | 73.8% | 76.3% | |
| | 《GX》「山口市は住みやすい」と感じている市民の割合 | 86.2% | 87.7% | |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進事業

ア 誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる事業

イ 山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる事業

ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える環境整備事業

エ 地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成事業

オ 便利で豊かな創造社会の構築事業

② 事業の内容

ア 誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる事業

大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、農林水産業の経営基盤の強化や商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進める。

【具体的な事業】

(1) 若者活躍と雇用創出の環境づくり

①若者活躍のまちづくり

- ・若者の遊び場や交流の充実に向けた取組推進、大学等と連携した学生のみちづくりへの参画促進 等

②多様な雇用の場の創出

○農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援

- ・省力化や生産性向上につながるスマート農林水産業の取組推進、道の駅等の機能強化・移転整備、農林水産業の新規就業者への支援 等

○商工業・サービス業の活性化

- ・産業支援機関や大学等との連携のもとでの起業創業、事業承継等

への支援、中小企業の経営安定化や成長支援、都市型産業や成長産業分野を始めとした企業誘致の推進 等

③働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成

- ・中小企業を始めとする市内事業所における多様な働き方への対応や人材確保への支援、女性が活躍しやすい環境づくりの推進、関係機関との連携のもとでの産業人材の育成 等

イ 山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる事業

文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を生かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出する。

農山村エリア等の転出超過ゼロを目指した取組を引き続き進める。特に、後期基本計画においては、農山村エリア9地域における地域経済活性化に向けた移住・定住促進の取組を重点的に進める。

【具体的な事業】

(1) 元気な県都づくり

①文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出

○文化の薫る「創造都市づくり」

- ・山口情報芸術センターの創造性等文化芸術や歴史文化資源を活用した交流の創出、歴史文化資源の保存・活用の推進 等

○おいでませ山口観光地域づくり

- ・2025年の大阪・関西万博を契機としたデスティネーションキャンペーン（DC）の誘致促進、インバウンド誘客に向けた受入れ環境づくりの推進、MICE誘致の推進 等

○スポーツ地域資源を活用した地域活性化

- ・レノファ山口FCやトップアスリート等との積極的な連携による交流・賑わい創出 等

○シティセールスの推進

- ・子育て世代や若者をターゲットとした情報発信の展開 等

(2) 21地域づくりと農山村活性化

①農山村エリアの地域活性化

- ・外部人材の活用、農山村エリアにおける起業創業・事業拡大への

支援 等

②移住・定住促進の強化

- ・関係人口の創出・拡大に向けた取組推進、移住・定住に関する情報発信や相談体制の充実 等

ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える環境整備事業

子育て世代の更なる転入超過や、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の充実を図り、安心の子育て環境を構築する。また、子どもたちの未来を切り拓くための生きる力を育む教育環境づくりを進める。

【具体的な事業】

(1) 子ども・子育て全力応援のまちづくり

①子育てなら山口

- ・全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談・支援機能の充実、子育て世代のニーズに沿った子育て支援情報発信の仕組みづくり、経済的支援が必要な子育て家庭の経済的負担の軽減の検討、保育所における地域別・年齢別の待機児童の解消、待機児童が発生している中規模校・大規模校の放課後児童クラブの整備推進 等

②教育なら山口

- ・大学等との連携による学校教育の充実、児童生徒1人1台のタブレット端末やデジタル教科書等を活用した学びの充実、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進 等

エ 地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成事業

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央地域のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進める。

協働によるまちづくりのもと、市内21地域において、個性が際立ち、人と人がつながり、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられる地域づくりの取組を進めるとともに、地域交流センターを中心とし

て、日常生活圏の維持・確保、地域福祉や地域防災等の充実に資する取組を進める。

あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に活躍し、いつまでも幸せに暮らせるよう、市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を進め、同時に、高等教育機関等が多く立地する本市の特長を生かした学びのまちづくりを進める。

【具体的な事業】

(ア) 元気な県都づくり

① 広域県央中核都市づくり

○ 山口都市核づくり

- ・ 新本庁舎の建替え整備、パークロードから山口駅通りまでの都市再生整備の促進中心市街地の活性化 等
- ・ 歴史文化と調和したまちなみの維持や再生整備への支援、回遊性の強化に向けた縦小路等の道路整備や歩行空間の確保 等・湯田温泉の活性化・再生整備の推進、新駅の検討等アクセス機能の強化 等

○ 小郡都市核づくり・広域ネットワークの強化

- ・ 産業交流拠点施設を中心とした新たなビジネスと交流の創出に向けた取組推進、新山口駅周辺の土地の高度利用の促進、国道や県道等の幹線道路等の整備促進 等

○ 都市核周辺エリアにおける新たな都市機能や居住環境等の向上

- ・ 都市核周辺エリアにおける土地の利活用の検討、県農業試験場等跡地や山口県立大学南キャンパス跡地の利活用の検討・推進 等

(イ) 21 地域づくりと農山村活性化

① 個性と安心の 21 地域づくり

- ・ 地域づくりの担い手確保や人材育成への支援、地域の生活を支える拠点づくり、地域の特性に応じた公共交通ネットワークの再構築 等

(ウ) 人生 100 年時代の元気活躍のまちづくり

①健康都市づくりの推進

- ・市民の主体的な健康づくりの推進、地域医療体制の充実 等

②元気活躍を支える地域福祉の推進

- ・地域交流センターを中心とした関係機関との連携による包括的な支援体制の充実・強化、高齢者の外出機会の創出や社会参加の促進、障がいや理由とする差別の解消の推進に向けた施策策定や合理的配慮の推進 等

③学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり

- ・大学、企業等との連携によるリカレント教育を始めとした生涯学習・社会教育の充実、コミュニティ・スクールや地域協育ネット等の一体的な推進による地域人材の活躍の場づくり 等

オ 便利で豊かな創造社会の構築事業

本市の学都山口としての特性を生かした学びのまちづくりによる人材育成を進めるとともに、デジタル化や地域脱炭素を始めとした新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図りつつ、市民や地域、企業等の皆様の未来に向けたチャレンジを応援することで、将来にわたって発展を続けるまちづくりを進める。

【具体的な事業】

(1) 持続可能な未来都市づくり

①未来を担う人材育成(HX:ヒューマントランスフォーメーション)

- ・多様な主体との連携強化のもとでのあらゆる施策分野における人材育成の取組推進や未来に向けた新たなチャレンジへの支援、地域共創プラットフォームを活用した産学官金連携の取組推進、「地域活性化人材育成事業(SPARC)」と連携した取組推進 等

②デジタル技術の活用推進(DX:デジタルトランスフォーメーション)

- ・あらゆる分野におけるデジタル技術の活用、データ連携基盤の構築・活用、行政や民間の保有する官民データの適正かつ効果的な

活用の推進、デジタル行政の推進、市民生活におけるデジタル化を支える仕組みづくり 等

③地域脱炭素の推進（GX：グリーントランスフォーメーション）

・あらゆる施策分野における地域の特性や資源を生かした地域脱炭素の取組推進、中心市街地におけるモデル的な事業推進 等

※ なお、詳細は、第二次山口市総合計画後期基本計画（山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2023年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度11月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに本市公式ウェブサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで